

トランプ米大統領、
日本への相互関税率を25%と発表

2025年7月8日

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。amova
アモーヴァ・アセットマネジメントアセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

トランプ米大統領は、2025年7月8日午前1時(日本時間)過ぎから各国政府宛の書簡を公開し、日本に対しては相互関税率を25%と発表しました。適用は8月1日からとのことです。7月7日のダウ工業株30種平均は前営業日比約422米ドル安、米ドル(対円)レートは前日比1円超の米ドル高円安になりました。米国株安は、米国民にとって関税が高いままになり、消費への悪影響が続くという懸念が強まった結果であるとみられます。米ドル(対円)については、米長期金利があまり上昇していないことから、米国でのインフレや金利上昇への懸念というよりも、日本の輸出減退を意識した動きといえそうです。

日本に対する相互関税率が、4月2日の「米国解放の日」に発表された24%から25%へと引き上げられたと受け止められますが、8月1日まで交渉期限が伸びたという解釈もでき、強弱材料が混ざり合っていると思います。まず、関税率は25%ですが、想定範囲であり大幅に悪化したとはいえないと思います。日本株式市場では、最終的な関税率はもっと低くなるとみているでしょうから、このままの税率が続くことになれば一旦下落する恐れもありますが、仮に高い関税率になっても交渉次第で下がるかもしれないなどと想定すれば、あとは政府の対応を見守ることになるでしょう。

一方で、交渉期限が8月1日まで伸びたことは、日本の

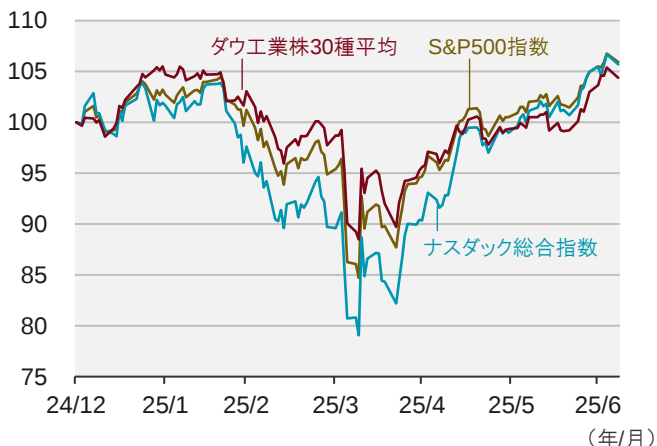
政府与党からみれば幸運なことといえます。7月20日投票の参議院選挙前に米国に対して大きな妥協をして、選挙で負けるリスクが(それほど争点になっている訳ではないとしても)低下したと思われます。日本の輸入拡大や、日本企業の米国内生産量増加などの約束により、例えば10～15%程度の関税率が自動車なども含めて適用されれば、現実的な妥協といえそうですが、選挙前であれば、野党からは関税率をゼロにせよとの攻撃材料になりそうです。逆に言えば、8月1日までに日本側が妥協策をまとめて、交渉の取りまとめに向かう可能性は、関税交渉期限が7月9日までであった時よりも高まったと考えられます。日本は仮にある程度の関税率で妥結したとしても、関税率の影響を乗り越える方法を検討し始めるでしょう。

米国側は、できるだけ関税率を引き下げた上で、消費者を安心させ、2026年の中間選挙に向けて、選挙民を納得させたいところでしょう。そのためには、日本や韓国以上にカナダやメキシコとの交渉が注目されます。全体像が見えてくるまでにはまだしばらくかかると思いますが、トランプ米政権は米国民の消費心理を悪化させたまま進むとは考えづらいので、総じて各国との交渉に時間が必要になるとみられます。関税率を額面通りに捉えるのではなく、プロセスとして捉えることが適当だと思います。

[米国の主な株価指数の推移]

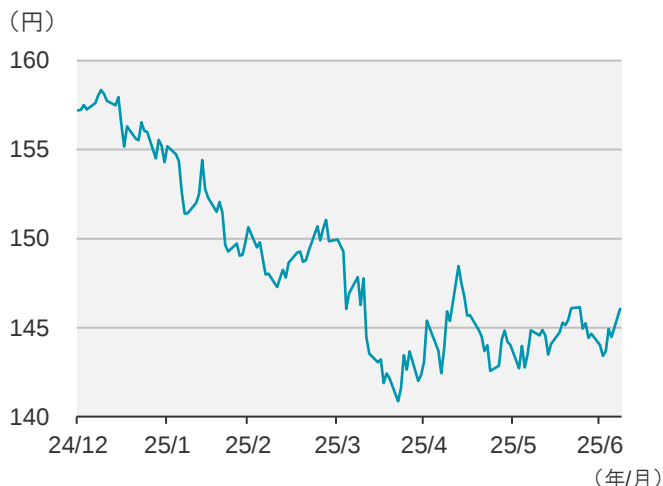
(2024年12月末～2025年7月7日 / 米ドルベース)

(グラフの起点を100として指数化)



[米ドル(対円)レートの推移]

(2024年12月末～2025年7月7日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。